

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月10日
【中間会計期間】	第16期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーム
【英訳名】	CREEMA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸林 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03 - 6447 - 0105
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートディビジョンGM 伊藤 彩紀
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03 - 6447 - 0105
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートディビジョンGM 伊藤 彩紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,239,342	1,248,142	2,508,966
経常利益 (千円)	25,665	16,131	68,923
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	12,794	33,656	79,143
中間包括利益又は包括利益 (千円)	12,889	33,858	79,296
純資産額 (千円)	933,606	1,034,810	1,000,326
総資産額 (千円)	3,474,026	3,246,044	3,588,127
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.90	5.00	11.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.87	4.98	11.63
自己資本比率 (%)	26.9	31.9	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,919	186,885	113,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,984	23,149	4,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,494	109,268	137,538
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,591,390	2,311,780	2,632,228

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、3,246,044千円となり、前連結会計年度末に比べ342,082千円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金が320,447千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,211,234千円となり、前連結会計年度末に比べ376,566千円減少いたしました。主な増減要因は、預り金が196,192千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が109,894千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,034,810千円となり、前連結会計年度末に比べ34,484千円増加いたしました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益33,656千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当社グループでは、「まるくて大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しております。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」に加え、「Creema」と連携可能な唯一のネットショップ開設サービス「InFRAME」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」等の大型イベントを展開するイベントサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」、人気アーティストのレッスン動画プラットフォーム「FANTIST」等、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

マーケットプレイスサービスにおいては、母の日や初夏の需要等、季節のトレンドを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策を展開する等、クリエイター作品の魅力を訴求する様々な企画を実施しました。また、作品詳細画面やカート画面のリニューアルをはじめとする「Creema」のユーザーインターフェースの改善や、インフラ基盤の強化等、プロダクト面においても多面的な強化を推進しました。一方で、前期3月にかけて実施したTVCM効果の反動に加え、市場全体でWeb広告の単価が大幅に高騰した関係で、当社の広告効率が前年比で大きく悪化しました。また、当社のドメインを無断で使用して、当社以外の企業や官公庁を装い、フィッシング詐欺目的で送信される「なりすましメール」が横行したため、迅速な問題解決に向けて各種対応に取り組んだ結果、相応の対応リソースが本件にとられることになりました。その結果、マーケットプレイスサービスの流通総額は76.4億円(前年同期比93%)、売上高は749,963千円(前年同期比92%)で着地し、前年実績を下回る結果となりました。今後当社では、先述したWeb広告の単価高騰問題に対処するため、広告戦略・広告支出のバランスを見直すとともに、不正に送信されている「なりすましメール」の問題につきましても、現時点で一通りの対応を終えたものの、警察を含め、然るべき機関や関連団体と連絡をしながら、引き続き状況を注視して参ります。なお、当中間連結会計期間におけるクリエイター数は約29万人、登録作品数は約1,878万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,514万回を突破しており、KPIの数字については順調に積みあがっております。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスにて、大手商業施設とコラボレーションしたクラフトイベントの開催や、地方自治体と連携した伝統工芸品・地域産品の販路開拓支援プロジェクト等、当社にしかできない様々なPR企画をクライアントに対し提案・実現してきました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告サービスの利用者数を増加させるべく、プロダクトの改善とその普及に努めました。その結果、プラットフォームサービスの売上高は328,959千円(前年同期比104%)での着地となっております。

イベントサービスにおいては、2024年3月16日・17日に、自然の中で音楽とカルチャーを体感する野外フェス「Creema YAMABIKO FES 2024」を開催。2024年7月20日・21日には、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes 2024」を開催し、いずれのイベントも多くの来場者の方々にご参加いただきました。その結果、売上高は108,345千円（前年同期比149%）で着地いたしました。

当社グループの中長期的な成長を企図し、戦略的な先行投資を拡大している新サービス群では、クリエイターやものづくり事業者の創造的な活動を応援することに特化したクラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」において、引き続き多様なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、クリエイターがレッスン動画を販売する動画プラットフォーム「FANTIST」においては、クリエイターが製作・販売するレッスン動画に加え、FANTISTのオリジナルコンテンツである「FANTIST公式コースレッスン」の数も順調に成長し、レッスン動画数は同領域において日本最大級の規模にまで拡大しております。その結果、売上高は60,828千円（前年同期比179%）と大幅な成長を実現しました。これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んで参りました。

結果として、当中間連結会計期間における全社業績は、売上高が前年同期比101%となる1,248,142千円、営業利益が前年同期比342%となる16,200千円で着地し、売上高・営業利益ともに前年比で成長しております。一方で、経常利益は前年同期比63%となる16,131千円となりましたが、これは前年同時期にイベント関連の補助金収入が計上されていたことによるものです。親会社株主に帰属する中間純利益は、直近の事業計画を踏まえ、繰延税金資産を計上した関係で、前年同期比263%となる33,656千円での着地となっております。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ320,447千円減少し、2,311,780千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、186,885千円（前年同期は58,919千円の使用）となりました。これは主に、預り金の減少195,150千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、23,149千円（前年同期は4,984千円の獲得）となりました。これは、敷金及び保証金の差入れによる支出22,438千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、109,268千円（前年同期は269,494千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109,894千円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,904,000
計	23,904,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,735,100	6,735,100	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,735,100	6,735,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日 (注)	2,000	6,735,100	313	540,803	313	540,803

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸林耕太郎	神奈川県横浜市港北区	2,185,900	32.46
アニマリズムグループ株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目4番20号	445,000	6.61
大橋優輝	神奈川県横浜市神奈川区	424,000	6.30
SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	206,900	3.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	193,800	2.88
グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号	185,900	2.76
KDDI新規事業育成2号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	159,800	2.37
吉岡 裕之	大阪府茨木市	137,000	2.03
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	105,100	1.56
小倉 尚夫	東京都世田谷区	100,000	1.48
計	-	4,143,400	61.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,729,000	67,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	6,735,100	-	-
総株主の議決権	-	67,290	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,632,228	2,311,780
売掛金	648,510	591,353
その他	16,159	29,599
流動資産合計	3,296,897	2,932,733
固定資産		
有形固定資産	21,517	20,677
無形固定資産		
その他	112,671	94,877
無形固定資産合計	112,671	94,877
投資その他の資産	157,040	197,755
固定資産合計	291,229	313,311
資産合計	3,588,127	3,246,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	192,276	153,864
未払金	124,409	116,640
未払費用	67,387	74,911
未払法人税等	44,728	11,380
前受金	77,775	50,769
預り金	1,638,614	1,442,422
ポイント引当金	12,153	12,225
その他	104,948	94,995
流動負債合計	2,262,294	1,957,210
固定負債		
長期借入金	325,506	254,024
固定負債合計	325,506	254,024
負債合計	2,587,800	2,211,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,490	540,803
資本剰余金	1,961,610	1,961,923
利益剰余金	1,501,742	1,468,085
自己株式	228	228
株主資本合計	1,000,131	1,034,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	457	255
その他の包括利益累計額合計	457	255
新株予約権	652	652
純資産合計	1,000,326	1,034,810
負債純資産合計	3,588,127	3,246,044

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,239,342	1,248,142
売上原価	258,721	294,822
売上総利益	980,620	953,320
販売費及び一般管理費	975,881	937,120
営業利益	4,738	16,200
営業外収益		
受取利息	131	397
為替差益	230	-
預り金精算益	2,424	3,072
補助金収入	19,226	-
その他	2,492	57
営業外収益合計	24,505	3,527
営業外費用		
支払利息	3,579	2,670
為替差損	-	921
その他	-	3
営業外費用合計	3,579	3,595
経常利益	25,665	16,131
税金等調整前中間純利益	25,665	16,131
法人税、住民税及び事業税	12,870	1,619
法人税等調整額	-	19,143
法人税等合計	12,870	17,524
中間純利益	12,794	33,656
親会社株主に帰属する中間純利益	12,794	33,656

【中間連結包括利益計算書】  
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	12,794	33,656
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94	201
その他の包括利益合計	94	201
中間包括利益	12,889	33,858
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,889	33,858
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	25,665	16,131
減価償却費	19,459	19,344
ポイント引当金の増減額( は減少)	12,228	71
受取利息	131	397
支払利息	3,579	2,670
補助金収入	19,226	-
売上債権の増減額( は増加)	83,276	57,156
未収消費税等の増減額( は増加)	39,904	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,936	13,488
未払金の増減額( は減少)	98,969	7,786
預り金の増減額( は減少)	178,205	195,150
前受金の増減額( は減少)	20,617	27,006
未払消費税等の増減額( は減少)	-	10,801
その他の流動負債の増減額( は減少)	55,007	40
その他	866	866
小計	95,683	158,348
利息の受取額	131	397
利息の支払額	3,732	2,624
補助金の受取額	19,226	-
法人税等の支払額	4,962	26,311
法人税等の還付額	26,100	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,919</b>	<b>186,885</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	711
敷金及び保証金の差入による支出	-	22,438
敷金及び保証金の回収による収入	4,984	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,984</b>	<b>23,149</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	131,818	109,894
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,312	626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>269,494</b>	<b>109,268</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	1,144
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	216,547	320,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,843	2,632,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,591,390	2,311,780

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
給料及び手当	201,619千円	215,768千円
広告宣伝費	214,818	176,898
ポイント引当金繰入額	12,228	71

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	2,591,390千円	2,311,780千円
現金及び現金同等物	2,591,390	2,311,780

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	815,955
プラットフォームサービス	316,333
イベントサービス	72,947
その他	34,107
合計	1,239,342

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	金額
マーケットプレイスサービス	749,963
プラットフォームサービス	328,959
イベントサービス	108,345
その他	60,873
合計	1,248,142

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	1.90円	5.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	12,794	33,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	12,794	33,656
普通株式の期中平均株式数(株)	6,723,834	6,734,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1.87円	4.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	129,756	27,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2020年2月26日取締役会決議 第12回新株予約権 新株予約権の数 44個 (普通株式 44,000株)  2020年2月26日取締役会決議 第13回新株予約権 新株予約権の数 17個 (普通株式 17,000株)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月9日

株式会社クリーム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萬 政広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリームの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーム及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。